

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 05 04	中期総合計画主要施策番号		4-03,5-11	担当課	部・課	企画部情報統計課		
事業名		長野県デジタルアーカイブ推進事業					内線	5109		
							E-mail	joho@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	長野県の歴史、文化、自然等の貴重な社会的資産をデジタルにして保存し次世代に継承するとともに、地域学習、観光(地域間交流)に活用することを通じて地域づくりにつなげる。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・地域の祭り、伝統工芸などの貴重な社会的資産が、担い手不足等により伝承の危機に瀕している。また、県所有の古文書、フィルム等も劣化が進み喪失の危機にある。 ・地域文化が、地域学習、観光などに十分活用されているとはいえない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・地域の祭り、伝統工芸などの貴重な社会的資産や、県所有物の存在自体が十分周知されていない。 ・地域文化の価値が地域住民をはじめ県内外の人に十分理解されていない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・県所有物をはじめ、祭り、伝統工芸等の失われゆく社会的資産を次世代に継承するためデジタル化する必要がある。 ・地域学習、観光等での活用につながるよう、地域文化の価値について理解を広める必要がある。								
		事業内容	・絵地図、書籍など県所有物をはじめ、祭り、伝統工芸等の失われゆく社会的資産をデジタル化して保存する。 ・文化的価値の理解を広めるため、デジタル化したものを発信するシステムを構築・運用するとともに、各種イベントを開催する。							
		実施期間	H20 ~	根拠法令等	長野県デジタルアーカイブ基本構想・推進計画					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
県所有物をはじめ、祭り、伝統工芸等の失われゆく社会的資産をデジタル化して保存し次世代に継承する。		県所有物デジタル化 61点 (絵地図、映像フィルム、マイクロフィルム等)			県所有物デジタル化 63点 (絵地図、映像フィルム、マイクロフィルム等)		a.期待以上			
地域学習、観光等での活用につながるよう、文化の価値を広く周知する。		システム研究会(発信用)開催回数 4回 現地調査(食に関する聞き取り、撮影)実施			システム研究会(発信用)開催回数 8回 現地調査実施 3回 (食に関する聞き取り、撮影)		b.期待どおり			
							c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円		1,385	24,977	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円		917		実施方法	直接・委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		917	870	歳出節別内訳等	委託料:723 使用料:29 謝金:94 旅費:71		
	概 算 人件費	従事する職員数	人		1.50	1.50	(単位: 千円)			
	概算人件費 (C)		千円		10,724	10,724				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		11,641	35,701					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	県所有物デジタル化		点数		63	300	システム研究会(発信用)開催回数 8回 現地調査実施 3回 住民ディレクター養成研修実施 3回			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・劣化する県所有物をはじめ、県内の社会的資産を保存・継承する必要性は存続する。 ・県民からのデータ提供など、県民が主体的に参加する体制整備が望ましい。 ・システム開発により、デジタル化したデータを公開することで、デジタル化の事業効果を高めることが可能である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・県内の社会的資産を幅広く保存・継承するためにも、県民参加を進め、民間主導の体制整備をめざすことが望ましい。 ・デジタル化したデータを県民の間で共有し、事業効果、継続性を高める観点から、データの保存・公開方法について検討が必要である。							